

インドネシアにおける新たな変化

株式会社インドネシア総合研究所
代表取締役社長

アルベルトウス プラセティオ ヘル スグロホ(アルビー)さん



アルビーさんは2011年にインドネシア総合研究所を設立、各種調査から販売代行、事業提携・立ち上げ・会社設立への支援、PRなどを通して日本企業との橋渡しを務めている。2.6億人の大国で起こりつつある最近の変化について聞いた。

日本のインバウンド消費に関心

—— 外国企業の進出状況は？

海外からの直接投資は、鉱工業からサービス業、食品、農業まで幅広い分野に及んでいます。

中国企業の進出がここ数年急増しています。工業団地をつくって自国企業を誘致するとか、土地を買って農場をつくり中国に農産品を輸出するといった動きがみられます。また、「一帯一路」の関係でインフラへの投資も盛んです。

—— アルビーさんが支援した日本企業の中には飲食関連もあります。

12年に経済産業省の「クールジャパン」プロジェクトに参加し、日本食の魅力をインドネシアに広めようということになりました。そこで、コンソーシアムをつくり、法規制から現地消費者の食習慣、日本食の現地での位置付けなど徹底的な調査を行いました。また、日本でセミナーを開催したり、現地視察、現地パートナーとのマッチングなど総合的に日本の飲食関連企業のインドネシア進出を支援しました。多くの企業が成功を収めています。

これまではインドネシアに進出する日本企業のお手伝いをしてきましたが、去年あたりから日本でビジネスをしたいとインドネシア企業から相談を受けるようになりました。インドネシ

アから日本への来訪者は毎年二桁増えていて、去年は約40万人。日本を訪れる外国人観光客はいずれ4千万人になると言われ、インバウンド消費をターゲットにしたビジネスへの関心がインドネシア企業の間でも高まっています。

ITサービスで弱みを強みに

—— 毎年約5%と順調な経済を背景に新しいサービスが生まれているとか。

国内の消費がとても活発です。11～12年頃からITを活用したサービスが広がっています。

Ojek(オジェック)と呼ばれるバイクタクシーが大ヒットしています。インドネシア発の新サービスで、Uberのようにスマホで呼ぶことができます。ひどい渋滞を避けるための移動手段として始まったものですが、2年前に出てきた時はタクシー業界の猛反発にあいました。でも、今ではすっかり定着しています。タイとかフィリピンに進出しようとしている地場企業もあります。人を乗せるだけではありません。書類の配達や買い物、レストランの出前も代行してくれます。社会インフラとして発展しているのです。先日、インドネシアに出張した際、取引先との打合せ用の資料が事前に間に合いそうもないので、オジェックに頼んで書類を送り届けてもらうことにしました。こちらが配達先に指定し